

# 京都市の地域社会の動態と現状（覚書）

——一九七五—一九九五年の行政区及び小地域

Ⅱ（元）学区別データ分析を中心に——

鯨 坂 学

はじめに

- 1 人口、世帯の動態
  - 2 高齢化、少子化の傾向
  - 3 生活困窮者、母子・父子家庭の現状
  - 4 産業及び事業所、商店の動向
- おわりに

## はじめに

京都は筆者が三歳より大学卒業の頃まで過ごした都市である。この古都に四半世紀ぶりに戻ってみて、新たなビル街の形成や町並みの変化、交通手段の転換と市街地の広がりなどその空間的・景観的变化を目の当たりにし、これらとともに京都の地域社会や住民生活がどのように変貌しているかについて興味を持った。また京都市も国際化、高度情報化、東京一極集中や都市間競争の激化の流れのなかで、市内から事業所、工場や商店、大学の流出が進んでいる。バブ

ル期の乱開発と地上げにより住民が追い出され、郊外への大型店の進出なども相俟って、都心部の空洞化が深刻化している。このことにより、地域社会の担い手の問題が生じてきているのではと思われた。

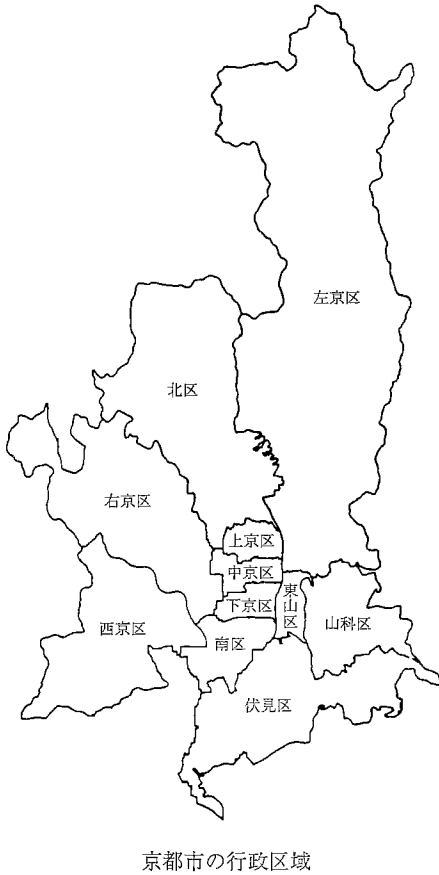
これらに関する研究成果を探してみたが、幾つかの研究(佛教大学総合研究所 一九九八、京都市企画調整局活性化推進課 一九八九)のほかには、まとまった研究がないようであった。そこで数人の院生諸君と京都市の地域社会についての準備的な研究を始めたが、幸いにも京都市による「地域研究助成金」が得られたので、京都市の地域社会に関する統計資料を収集しデータベースをつくり、これらの社会統計による京都市の地域社会の動態と現状分析を開始した。

本稿はこの社会統計的データを利用して、分析することで、京都市の地域社会の動態と現状を、行政区だけでなくそれよりさらに狭域の小地域をも視野に入れて、明らかにしようとする研究の序論となるものである。そのため、(一)行政区別(以下では「区別」<sup>(1)</sup>)の比較検討をおこなない、可能なものについてはそれより狭い範囲域の(二)小地域・統計区Ⅱ(元)学区別(以下では主に「(元)学区」)の現状についても明らかにする。その際、時期区分としては、高度経済成長が終わった一九七五(昭和五〇)年ころの状況と、低成長が続いた八〇年代を経てバブル経済がはじけた一九九五(平成七年)年ころまでの動向を中心に検討してみる。

なお、最後の参考文献に挙げたように、ここで用いるデータの出所は、京都市の国勢調査や事業所統計調査、商業統計調査、工業統計調査などのデータを、一九六〇(昭三五)年から行政区よりかなり小地域ごとに整理し直して京都市統計課が公表している『地域統計要覧』と、京都市に一三ある福祉事務所による『事業概要』が主なものである。ところで、これらの小地域は、最後に添付した資料1・「京都市の統計区Ⅱ(元)学区の年代別変遷図」のように、京都市における歴史的な自治の単位「連合町内会・自治会が組織されている範囲」である(元)学区を基にした統計区である。統計区と(元)学区は範囲としても名称としても殆どのところまで一致しているが、それぞれの地域の事情や市行政の統計上の都合により、若干の小地域で一致しないところがある。またこれらの統計区Ⅱ(元)学区は一九六〇年以來

九五年まで一貫して連続しているのではなく、人口増加のため一九七六（昭五一）年十月に新たに分区した行政区「山科区、西京区」に特に見られるように、分割・再編がかなり行われている地域がある。また、一時は統計区として複数の（元）学区がまとめて公表されていたものが、九五年になって再分割されて（元）学区と統計区が一致しているものもある。そして、分割や再分割された統計区のデータは、さかのぼってはその動向を調べることが不可能な状態になっている。このため、一九六〇から九五年まで系統的にその動態を検証することが十分に出来ない統計区Ⅱ（元）学区がある。

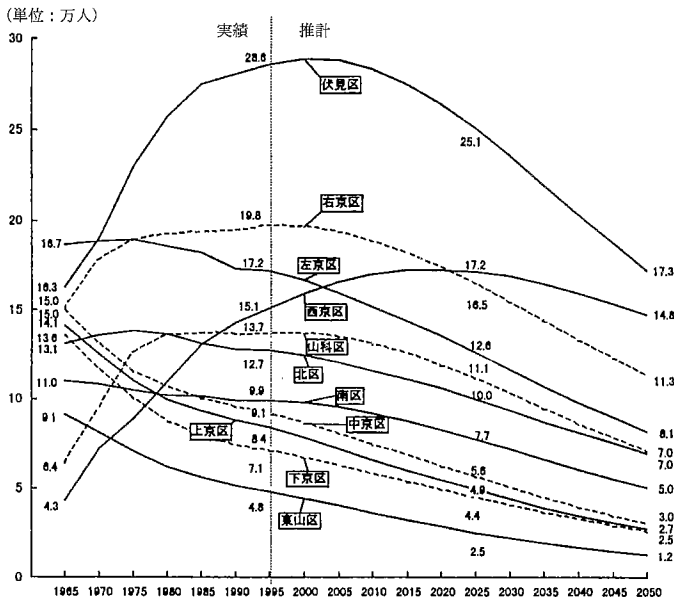
また京都市の福祉事務所の『事業概要』による小地域の単位は学区となっているが、これも学区民生児童委員協議会の組織されている範囲によっているために、資料2・「京都市福祉事務所による学区の区分の補充」のように、統計区とも自治の単位である（元）学区ともずれる地域が少しある。



1 人口、世帯の動態

京都市は市総合企画局が作成した『21世紀・京都のグランドビジョン』策定に向けて『1997年』において、京都市の動向と現況を明らかにしている。そのなかで、京都市の人口は一九八五(昭和六〇)年の一四七・九万人をピークとして一九九〇(平成二)年より漸減傾向にあり、二〇二五年には現在の一四六・四万人より約三〇万人少ない一八万人になると推定している。京都市は全国の一三大都市「東京区部及び政令都市」の中で、北九州市について高齢人口の比率が高い都市であるが、今後も高齢化、少子化の傾向が進行し、六五歳以上の高齢者数は九五年度の二二万人から、二〇二五年には三二万人へ増加し、その

図1 京都市の行政区別人口の動態



注：全市と同様の方法により各区ごとの将来人口を推計し、その合計が全市人口となるよう補正して算出。

資料：「国勢調査」、「京都市統計書」の数値を基に推計。

出所)京都市総合企画局『21世紀・京都のグランドビジョン』策定に向けて』

割合も一四・七%から二六・八%へと激増するとしている。そして未婚率の増加、合計特殊出生率の低下、単独世帯の増加（一九九五年で三五・五%）など家族形態や人口構成の変化も指摘されている。

京都市の人口動態を区別にみると図1のように九五現在では伏見、右京が増加、西京が漸増傾向を示し、その他は減少傾向にある。とりわけ上京、中京、下京、東山の都心四区は六〇年代から減少が始まっており、このままでは二〇二五年には人口は半減すると思われる。世帯の在り方も、九五年の市平均一世帯当たり人員は二・四七人となり、二〇二五年には一・八四人となると予測されている。ここで最も注目されるのは、単独世帯<sup>(3)</sup>一人世帯の急激な増加であり、九五年の市平均で三五・五%となっており、二〇二五年の予測では単独世帯は四三・五%までになる。世帯構成の在りかたは住民組織や近隣関係、そして地域福祉の在り方を条件付ける要因であり、単独世帯の増加は地域社会に大きな影響を与えらると思われる。各区別に八〇年からの単独世帯の動向を図2から見てみると、左京、北区は九〇年

図2 単独世帯 (%)

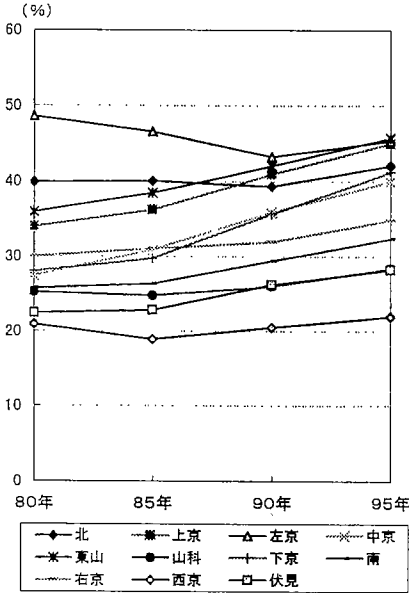
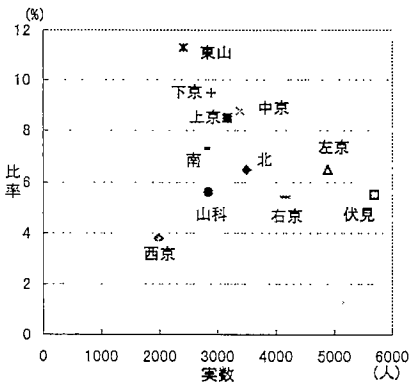


図3 高齢者単身世帯の実数と比率(1995)



に大学生の流出によると考えられる減少を示しながらも四〇%台であり変化はないが、ワンルームマンションの建設などにも現れているように東山、上京、下京、中京の四区で増加率が著しくなっている。現状としては東山、左京、上京の三区の比率が約四五%と非常に高い。これは下宿学生が多い地域であることも影響しているであろう。ついで、北区、下京、中京が四〇%前半で高く、右京、南区と続く。そして郊外の山科、伏見、西京では二〇%台とかなり低くなっている。

現在の高齢単身世帯が一般世帯に占める比率とその実数との関連を図3により区別に見てみると、東山は約一一%と一番高く、下京、中京、上京の順となっている。同じ単身世帯率が高い区でも、高齢単身が高い都心四区と、比較的低い左京とでは一定の違いが確認できる。しかし、左京と伏見においては、高齢者の比率は相対的には低いが高齢単身世帯の数は五千世帯以上あり、絶対数で多くの高齢者が単身で暮らしていることを示している。

## 2 高齢化、少子化の傾向

京都市は日本の大都市の中で、北九州市について高齢化が進んでいる。高齢者率の動態を図4から区ごとにみると、全ての区で高齢化の進行が見られるが、現況では東山を最高として下京、上京、中京の都心四区が二〇%前後の高率である。また左京と北区が一六%台で続き、以下南区、右京、山科、西京の順となっており、高率の都心四区と比較的低率の郊外区とは高

図4 高齢者(率)

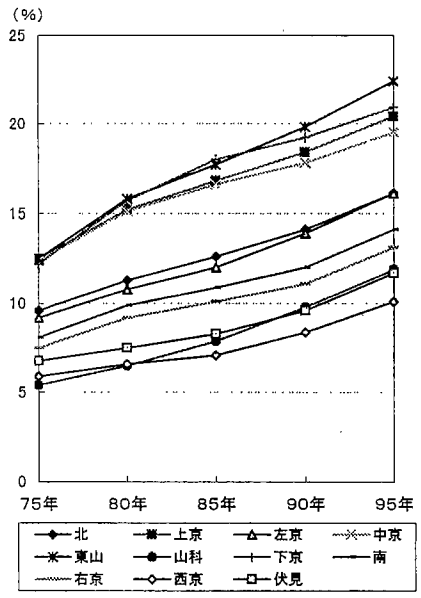


図5 高齢者比率の統計区別分布数

1975年(S50)

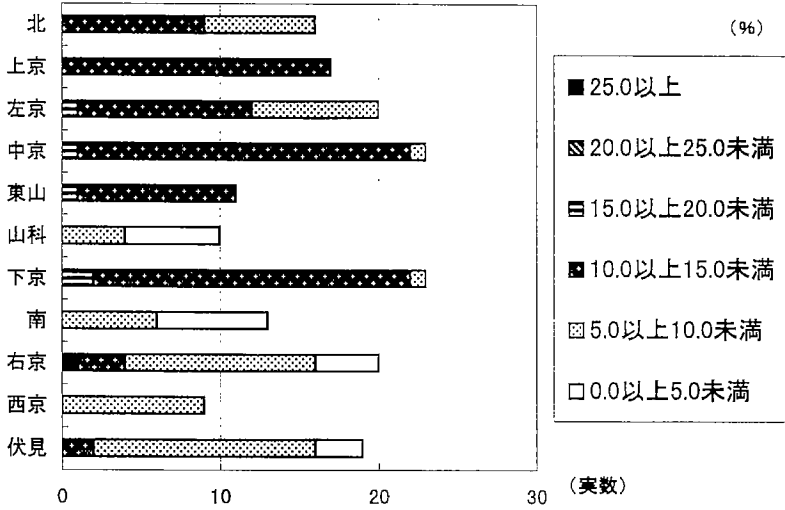
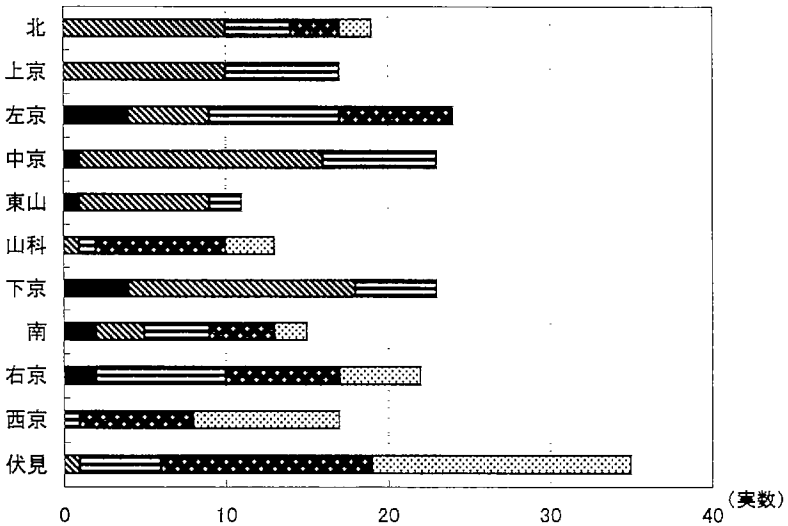


図6

1995年(H7)



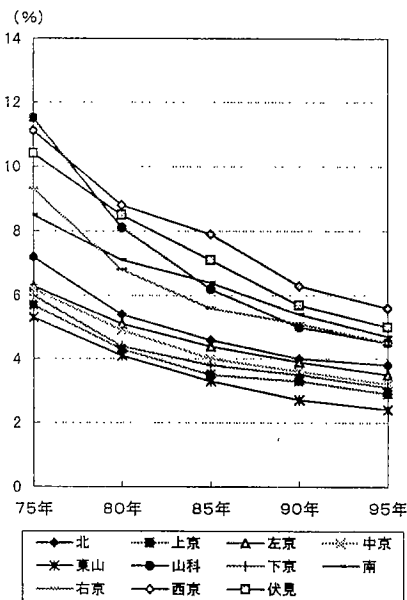
齡化の進度に二倍以上の違いがあることがわかる。また統計区Ⅱ(元)学区ごとに検討してみると、各區別にそのバラツキの程度がかなり違うことが明らかである。図5・6のように、七五年では高齢化率二五%以上の(元)学区があったのは、右京だけだったものが、九五年では下京、左京、南区、右京、中京、東山の幾つかの(元)学区に広がっている。また南区、右京のように、高齢化率二五%以上の(元)学区が幾つかある一方で、一〇%未満の(元)学区もかなりあるように、(元)学区間の不均等がみられる区もある。また、上京のように全ての(元)学区が市平均以上の一五〜二五%未満であるような高齢化の程度が比較的均質的な(元)学区により構成されている区もある。そして、七五歳以上の後期高齢者の各区における比率は、図7のように高齢者比率の傾向とほとんど変わらない。

とところで、高齢者や後期高齢者の各区ごとの実数を見てみると、それらの人口にたいする比率とは違った面が浮かび上がってくる。ここでは紙数のため後期高齢者の実数を検討しておく。図8のように、後期高齢者の各区ごとの九五年現在の人数を多い順に並べると、伏見、左京、右京の三区が一万人以上で、北区、中京、上京が八千人以上、山科、下京、西京、南区、東山の順となる。これらの順位はもともとの居住人口のサイズが違うことから生じた面があるが、高齢者に対応した地域福祉の在り方、施設の設定などを考えるときに、考慮すべき問題であろう。また先の高齢単身世帯の動向と合わせて、伏見と左京、そして右京の七五(昭和五〇)年からの実数の伸びには、注目しておく必要があるだろう。なお、高齢者(六五歳以上)の実数の伸びについてもほぼ同様である。

京都市は合計特殊出生率が九五年現在で一・二五と全国的にも低く、少子化減少は今後も続くと思われる。五歳未満の子供の住民人口にしめる比率の動態を各區別にみると、図9のように全体として減少傾向にあり、東山、上京、南区、中京の都心区と北区の五区が少子化が特に進んでいることが分かる。また、西京、伏見、南区、山科では五歳未満の子供の率はまだ比較的高いが、少子化の進度は山科に代表されるように急速に進んでいる。また(元)学区ごとの分布を七五年と九五年で比較すると、図10・11から、七五年では山科や西京においてはとくに五歳未満の子供の比率が一



図9 子供・5歳未満 (%)



京都市の地域社会の動態と現状(覚書)

図7 後期高齢者 (%)

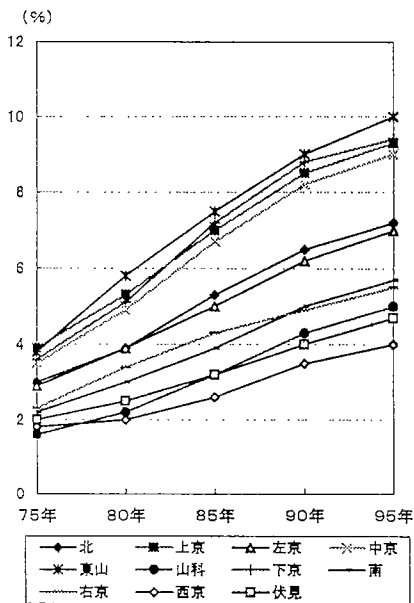
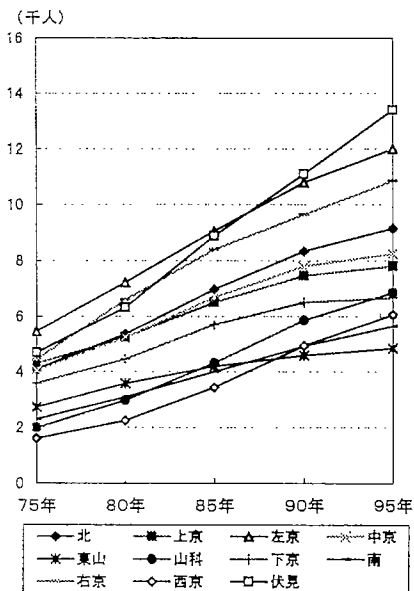
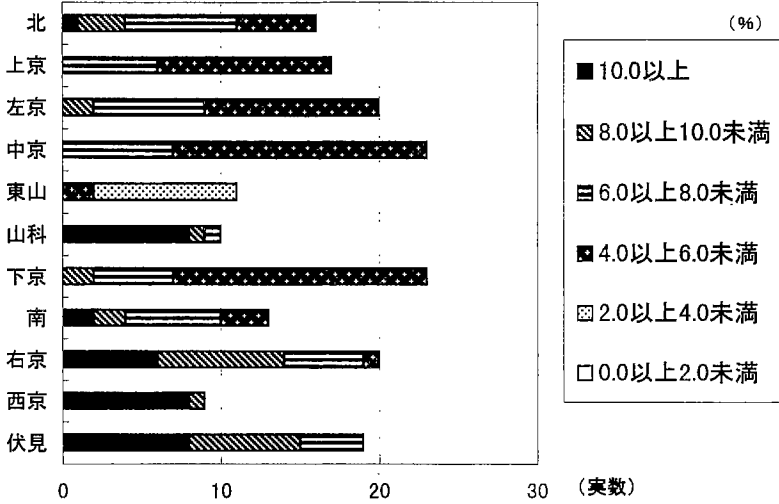


図8 後期高齢者 (実数)



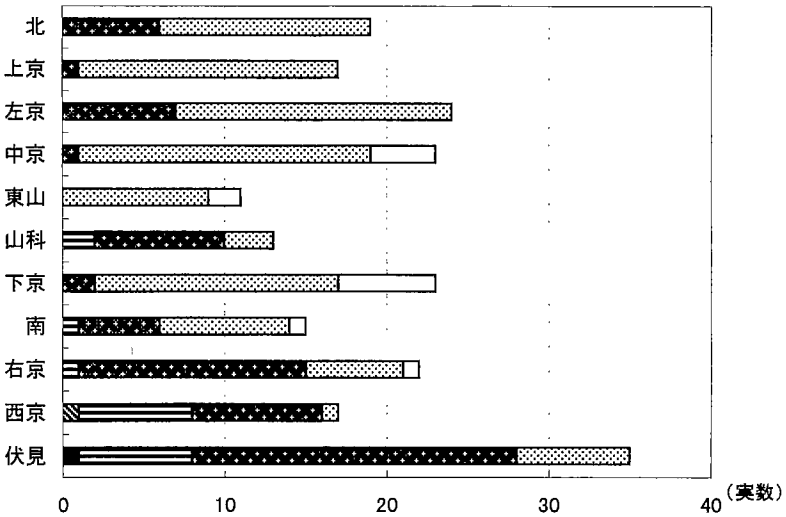
○%以上の(二)学区が非常に多かったことが確認できる。九五年現在では、伏見区の幾つかの統計区を除くとほとんどの区の統計区Ⅱ(元)学区で六%未満となっており、下京、中京、東山では住民にしめる五歳未満の子供の割合が二%未満と幼児が極端に少ない(元)学区がかなりあることがわかる。一方、伏見の場合のように、一〇%以上や八〜一〇%未満といった比較的幼児が多く住んでいる学区もかなりありながら、二〜四%未満の(元)学区もあるような行政区も

図 10 5歳未満比率の統計区別分布数  
1975年(S50)



京都市の地域社会の動態と現状(覚書)

図 11  
1995年(H7)



みられる。

### 3 生活困窮者、母子・父子家庭の現状

生活困窮者の割合を示す指標として地域の生活保護率の変化を検討しておく。表1の様に京都市の生活保護率は一九六〇年と九七年とを比べると、一・六→一・〇%へと増加しているが、九七年について区別に見ると南区、東山、伏見、下京が二・五%以上であり、一九六〇年に比べて伏見、東山、南区の増加が目される。

これらの区で(元)学区別の分布動態を見ると、図12・13のように、一九六〇年では保護率が一〇%以上の地域があるのは下京だけであった。ところが九七年では、一〇%以上の(元)学区が伏見、下京、南区、東山にも広がり、増加していることがわかる。また、これらの四区では、六%以上の高率の(元)学区がある一方で、二%未満の地域も多数あるように、(元)学区間でもかなりの

不均等が生じている。

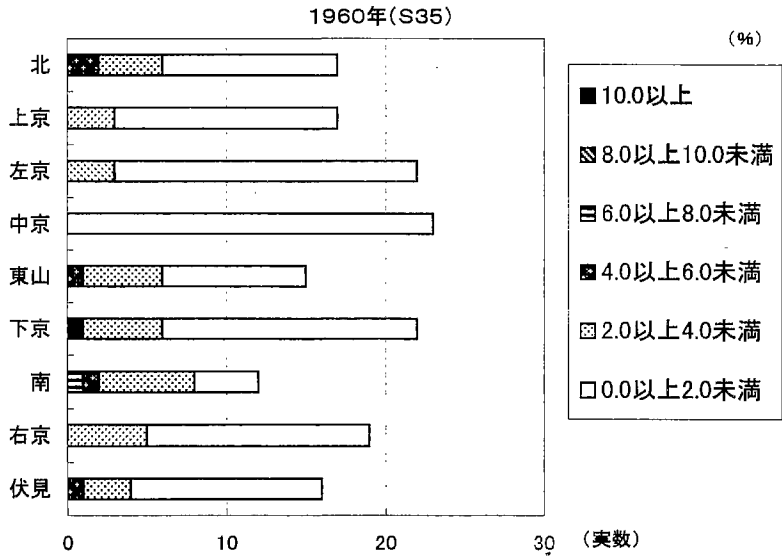
次に、表2から九五年の母子・父子家庭の比率を行政区別にみると、その人口に占める比率が市平均の一・三%以上であるのは、伏見、山科、南区、西京と右京である。図14から母子・父子家庭の(元)学区別の比率の分布を見ると、伏見、山科、西京では、二・〇%以上と

表1 生活保護率の変化  
(単位：%)

行政区	1960年	1997年
北	1.3	1.1
上京	1.4	1.1
左京	1.1	1.3
中京	0.8	1.5
東山	1.8	3.1
山科		2.0
下京	2.2	2.6
南	2.8	3.5
右京	1.5	1.4
西京		1.5
伏見	1.8	3.2
市平均	1.6	2.0

(注) 1976(昭和51)年10月、旧東山区は新しい東山区と山科区に、旧右京区は新しい右京区と西京区に区分した。

図 12 生活保護率の統計区別分布数



京都市の地域社会の動態と現状(覚書)

図 13

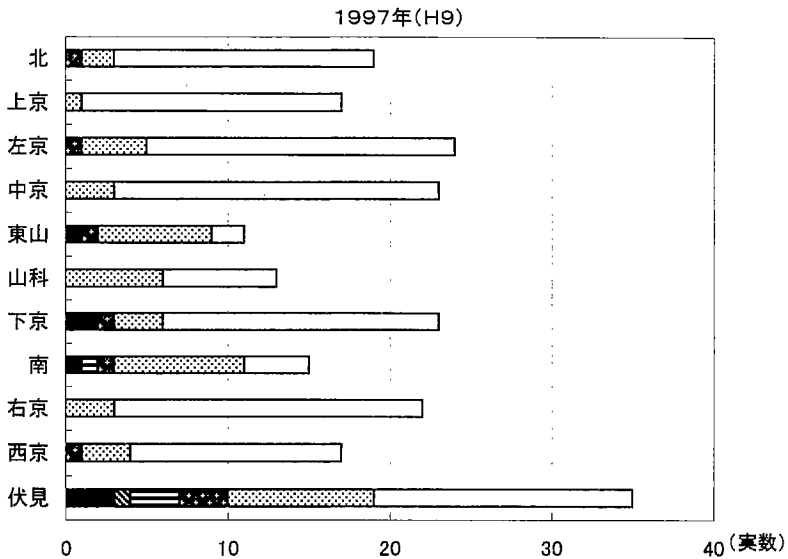


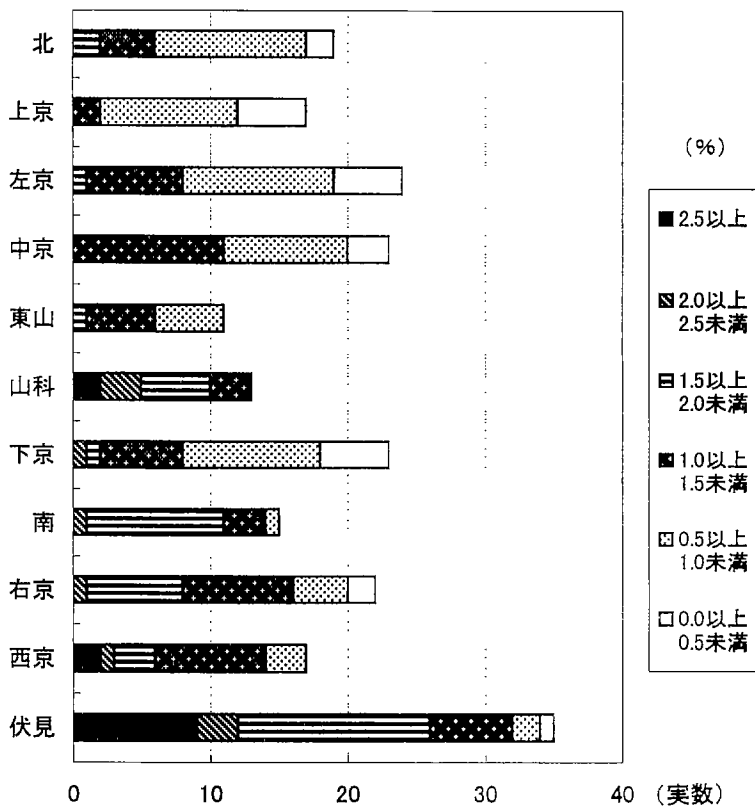
表 2 母子・父子家庭比率

(単位：%)

行政区	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見	市平均
1995年	1.0	0.7	0.9	1.0	1.0	1.9	0.9	1.6	1.3	1.5	2.0	1.3

図 14 母子父子家庭比率の統計区別分布数

1995年(H7)



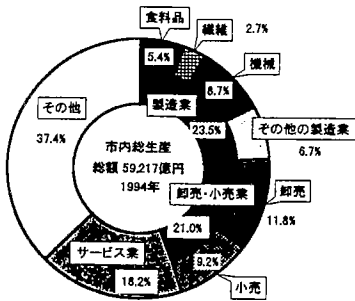
いった市平均より高い（二元）学区が幾つか存在することが確認できる。このように生活困窮者にせよ母子・父子家庭にせよ、地域的な分離（Segregation）現象が生じているといえよう。

#### 4 産業及び事業所、商店の動向

高度成長後の京都市の経済の動向、産業・就業構造の変化を簡単に見ておきたい。京都の経済構造は産業別就業構造で見ると、七五年と九五年の変化では第一次…一・五%↓〇・九%、第二次…三六・四%↓二八・五%、第三次…六二・一%↓七〇・五%と、商業・サービス業などの三次産業がのびてきている。また、図15のように近年の市内総生産からみても、卸売・小売業、サービス業の占める割合は大きい。

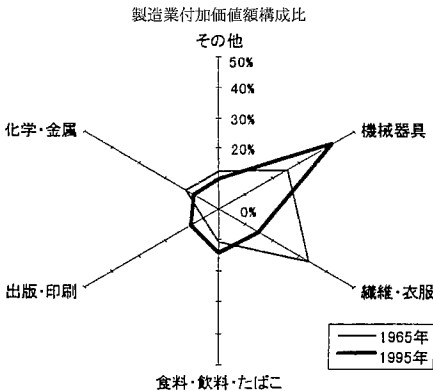
しかし、他の大都市と比べると、京都市は第二次産業…製造業のしめる割合が高く、京都は文化観光都市の面だけでなく「物づくり都市」という特色をもっている。その製造業は、図16に見るように、かつて（六五年）は繊維・衣服が中心な位置を占めていたが、現在では市

図15 市内総生産の内訳等



出所) 京都市総合企画局 前掲書

図16 繊維・衣服に代わり機械機具が主役に

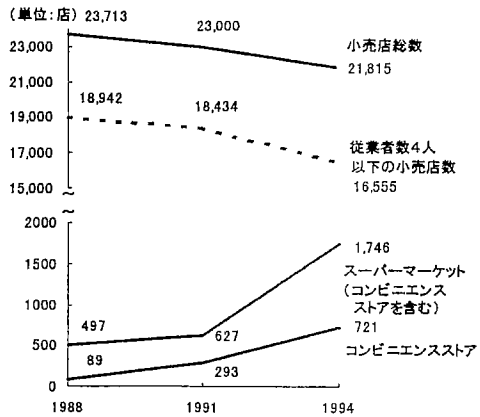


出所) 京都市総合企画局 前掲書

南西部に主に展開する機械器具の占める割合が大きくなっている。また商業でも、図17のように小規模の小売店は減少し大型のスーパーや、系列のコンビニエンスストアが急増している。なお、京都市の一人当たり市民所得は全国平均より若干低い年が多く、図18のように六大都市のなかでは最も低いまま推移している。

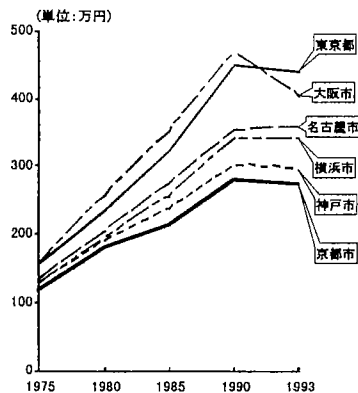
上記の結果として、京都市の行政区別の事業所数の動態(図19)は、九一年調査では西京、南区、山科は漸増しているが、中京、上京、下京の都心部をはじめとして他の区は減少傾向にあった。さらに九六年の調査結果によると、西京だけが微増となっている。小売業の商店(図20)では、西京を除いて八二年をピークにしてかなりの減少傾向が続いている。これらは旧商店街の衰退傾向を裏付けるデータであり、この動向は地域住民組織や地域福祉を担う主な住民層

図17 減る小売店舗，増えるスーパー・コンビニ



資料：「京都府の商業」ただし、従業者数4人以下の小売店数は「京都市の商業」による。  
出所) 京都市総合企画局 前掲書

図18 一人当たり市民所得



資料：「県民経済計算」(1996年)  
出所) 京都市総合企画局 前掲書

図 19 事業所数 (実数)

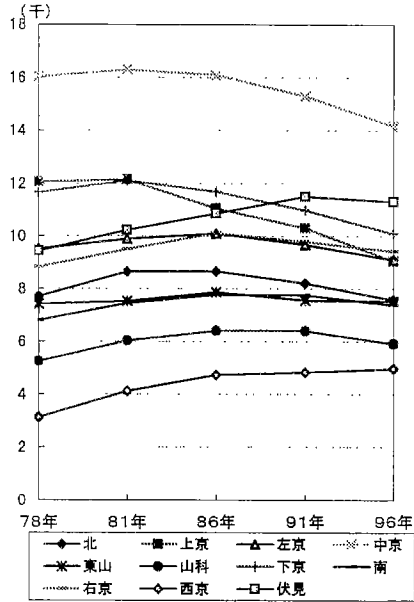
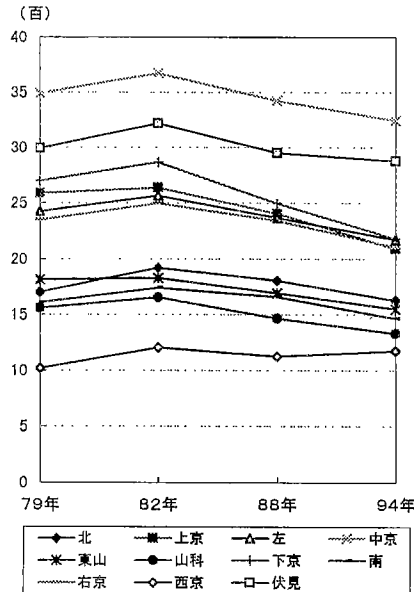


図 20 小売業商店数 (実数)



が自営業や中小企業の経営者およびその家族であることを考えると、看過できない問題であろう。

おわりに

これまで、取りあえず分析が可能となった京都市の地域社会に関するデータを用いて、その動態と現状について紹介してきた。この間、入力できたデータは人口、世帯、年齢、性別などの基本的なものだけでなく、職業別構成、産業別構成、事業所、商業、工業、住宅など多岐にわたっている。今後、これらを用いて九五五年現在で二一九ある京都市の統計区Ⅱ(二元)学区ごとの、動態と現状についての分析を進めて行きたい。ただ(二元)学区ごとの動態については「はじめに」で述べたように、山科区と西京区を中心に分割・再分割された統計区Ⅱ(二元)学区を系統的にさかのぼるこ



とが困難な状況にある。

さらに、一九六〇（昭和三五）年以来公表されてきた京都市の『地域統計要覧』の各掲載項目も一貫していないものもある。これらを接合して、京都市の地域社会のより詳細な動態を明らかにすることも課題である。また、これらのデータ以外にも入力可能なデータがあると思われるので、それらを捜し出し、補充して行く作業も必要である。

またこれらの（元）学区ごとのデータから得られる地域社会の動態と、各学区における住民生活や住民関係、地域住民組織「町内会・自治会、社会福祉協議会、市民・住民運動団体など」の動向との連関についての分析も忘れてはならない課題である。

#### 注

(1) 一九五六（昭和三一）年に京都市は政令指定都市に指定され、北区、上京区、左京区など九の行政区を設置したが、郊外の人口の増加にともない七六（昭和五一）年一〇月に山科区、西京区を分区分立させ、現在では一一区となっている。

(2) この小地域とは（元）学区と呼ばれ、市の中心部では明治時代の小学校区Ⅱ学区より続く歴史的な区域である。現在は中心部では小学校の統廃合により小学校区よりも狭い区域となっているが、周辺部ではおおよそ小学校区と一致する場合がほとんどである。町内会・自治会の学区連合組織、学区社会福祉協議会などの住民自治組織は、社会状況の歴史的変化の中で幾度か再編成されながらもこの学区単位に組織されてきており、京都市の地域社会を考えるうえで最も基礎的な範疇としての意味をもってきた。そのためこの（元）学区は長い間、国勢調査の統計区でもあり、また事業所調査や商業統計・工業統計の調査区ともなってきた。京都市は広く市民に地域社会の動態を公表するために一九六〇（昭和三五）年より、市の統計情報を基本的にこの（元）学区ごとに公表している。この（元）学区については、上田惟一「近代における都市町内会の展開過程―京都市の場合―」岩崎信彦他編『町内会の研究』御茶の水書房 一九八九を参照のこと。

(3) 単独世帯率とは、市域に居住する全世帯の中で寮や寄宿舎の学生、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者などの世帯を除く世帯Ⅰ一般世帯（九七・九％〔九五五年〕）に占める「一人世帯」の比率である。

(4) この点に関連して、藤井透「成熟都市と公営住宅」佛敎大学総合研究所『成熟都市の研究 京都のくらしと町』法律文化社

京都市の地域社会の動態と現状（覚書）

京都市の地域社会の動態と現状(覚書)

一九九八、鯉坂 学「現代都市の動態と危機」『地域福祉研究』二二六号 一九九八を参照されたい。

参照文献

- 京都市総合企画局『二二世紀・京都のグランドビジョン』策定に向けて』一九九七  
京都市情報統計課『地域(元学区)統計要覧』一九七八、一九八三、一九八八、一九九三、一九九八各年版  
京都市の各福祉事務所の『事業概要 平成九年』一九九七  
京都市企画調整局活性化推進課『都市研究・京都』一一九号 一九八九  
東洋経済新報『地域経済総覧』一九八〇、一九八七、一九九二、一九九八各年版  
佛敎大学総合研究所編『成熟都市の研究』法律文化社 一九九八

(付記)

この小論をまとめるにあたって、共同研究者の同志社大学院博士課程後期の藤本晶代、杉本久美子の両氏には分析視角の検討、データの基礎解析などで協力を得ました。また同学生の清水睦子、井関公子、杉本照代さんにはデータの整理、入力、作図などでお世話になりました。ここに記して謝意を表します。

◇本研究は「京都市地域研究助成金」(平成九年度)によるものである。

資料1：京都市の統計区＝(元)学区の年代別変遷図

		1960 (S 35)	1965 (S 40)	1970 (S 45)	1975 (S 50)	1980 (S 55)	1985 (S 60)	1990 (H 2)	1995 (H 7)		
全市統計区数		163	163	157	181	198	208	212	219		
全市(元)学区数		163	163	166	189	205	215	219	220		
北 区	統計区	17	17	15	16	17	17	17	19		
	(元)学区	17	17	17	18	19	19	19	19		
	1	小野郷		1	待鳳	1	待鳳	1	待鳳	1	待鳳
	2	中川	}	2	紫竹	2	紫竹	2	紫竹	2	紫竹
	3	雲ヶ畑		3	鳳徳	3	鳳徳	3	鳳徳	3	鳳徳
	4	上賀茂		4	紫野	4	紫野	4	紫野	4	紫野
	5	大宮		5	栗只	5	栗只	5	栗只	5	栗只
	6	鷹ヶ峰		6	鷹ヶ峰	6	鷹ヶ峰	6	鷹ヶ峰	6	鷹ヶ峰
	7	待鳳		7	大宮	7	大宮	7	大宮	7	大宮
	8	紫竹		8	上賀茂	8	上賀茂	8	上賀茂	8	上賀茂
	9	元町		9	元町	9	元町	9	上賀茂	9	上賀茂
	10	出雲路		10	紫明	10	紫明	10	元町	10	元町
	11	紫明		11	出雲路	11	出雲路	11	紫明	11	紫明
	12	鳳徳		12	柏野	12	柏野	12	出雲路	12	出雲路
	13	紫野		13	大將軍	13	大將軍	13	柏野	13	柏野
	14	柏野		14	衣笠	14	衣笠	14	大將軍	14	大將軍
	15	栗只		15	雲ヶ畑	15	金閣	15	衣笠	15	衣笠
16	衣笠	16		中川	16	雲ヶ畑	16	金閣	16	金閣	
17	大將軍	17		小野郷	17	小野郷	17	中川	17	中川	
								雲ヶ畑		雲ヶ畑	

(注) 1965 (S 40) は全ての行政区において、1960 (S 35) と同じである。

京都市の地域社会の動態と現状（京軸）

		1960 (S 35)	1965 (S 40)	1970 (S 45)	1975 (S 50)	1980 (S 55)	1985 (S 60)	1990 (H 2)	1995 (H 7)
上 京 区	統計区	17	17	17	17	17	17	17	17
	(元)学区	17	17	17	17	17	17	17	17
	1	乾隆		1 桃園	1 桃園	1 桃園	1 桃園	1 桃園	1 桃園
	2	成逸		2 小川	2 小川	2 小川	2 小川	2 小川	2 小川
	3	西陣		3 中立	3 中立	3 中立	3 中立	3 中立	3 中立
	4	室町		4 聚楽	4 聚楽	4 聚楽	4 聚楽	4 聚楽	4 聚楽
	5	京極		5 正親	5 正親	5 正親	5 正親	5 正親	5 正親
	6	春日		6 嘉楽	6 嘉楽	6 嘉楽	6 嘉楽	6 嘉楽	6 嘉楽
	7	小立		7 乾隆	7 乾隆	7 乾隆	7 乾隆	7 乾隆	7 乾隆
	8	中川		8 西陣	8 西陣	8 西陣	8 西陣	8 西陣	8 西陣
	9	嘉楽		9 成逸	9 成逸	9 成逸	9 成逸	9 成逸	9 成逸
	10	桃園		10 室町	10 室町	10 室町	10 室町	10 室町	10 室町
	11	桃鶯		11 京極	11 京極	11 京極	11 京極	11 京極	11 京極
	12	仁和		12 春日	12 春日	12 春日	12 春日	12 春日	12 春日
	13	正親		13 滋野	13 滋野	13 滋野	13 滋野	13 滋野	13 滋野
	14	聚楽		14 待賢	14 待賢	14 待賢	14 待賢	14 待賢	14 待賢
	15	出賢		15 出水	15 出水	15 出水	15 出水	15 出水	15 出水
16	待賢		16 仁和	16 仁和	16 仁和	16 仁和	16 仁和	16 仁和	
17	滋野		17 翔鶯	17 翔鶯	17 翔鶯	17 翔鶯	17 翔鶯	17 翔鶯	

		1960 (S 35)	1965 (S 40)	1970 (S 45)	1975 (S 50)	1980 (S 55)	1985 (S 60)	1990 (H 2)	1995 (H 7)	
左 京 区	統計区	22	22	19	20	21	21	21	24	
	(元)学区	22	22	24	25	26	26	26	26	
	1	広河原多		1 岩倉市	1 岩倉市	1 岩倉市	1 岩倉市	1 岩倉市	1 岩倉市	
	2	久花背馬		2 鞍静野	2 鞍静野	2 静鞍馬	2 静鞍馬	2 静鞍馬	2 静鞍馬	2 鞍静野
	3	花背馬		3 久花背馬	3 久花背馬	3 花背馬	3 花背馬	3 花背馬	3 花背馬	3 久花背馬
	4	鞍馬		4 久花背馬	4 久花背馬	4 久花背馬	4 久花背馬	4 久花背馬	4 久花背馬	4 久花背馬
	5	静野		5 久花背馬	5 久花背馬	5 久花背馬	5 久花背馬	5 久花背馬	5 久花背馬	5 久花背馬
	6	大原		6 大原	6 大原	6 大原	6 大原	6 大原	6 大原	6 大原
	7	八瀬		7 大原	7 大原	7 大原	7 大原	7 大原	7 大原	7 大原
	8	岩倉		8 八瀬	8 八瀬	8 八瀬	8 八瀬	8 八瀬	8 八瀬	8 八瀬
	9	修学院		9 修学院	9 修学院	9 修学院	9 修学院	9 修学院	9 修学院	9 修学院
	10	松ヶ崎		10 北白川	10 北白川	10 北白川	10 北白川	10 北白川	10 北白川	10 北白川
	11	葵	11 浄楽	11 北白川	11 北白川	11 北白川	11 北白川	11 北白川	11 修学院第二	
	12	下鴨	12 東山	12 浄楽	12 浄楽	12 北白川	12 北白川	12 北白川	12 北白川	
	13	養徳	13 岡崎	13 東山	13 東山	13 浄楽	13 浄楽	13 浄楽	13 浄楽	
	14	養生	14 新川	14 岡崎	14 岡崎	14 浄楽	14 浄楽	14 浄楽	14 浄楽	
	15	北白川	15 新川	15 新川	15 新川	15 新川	15 新川	15 新川	15 新川	
	16	浄楽	16 聖護院	16 聖護院	16 聖護院	16 聖護院	16 聖護院	16 聖護院	16 聖護院	
	17	吉田	17 吉田	17 吉田	17 吉田	17 吉田	17 吉田	17 吉田	17 吉田	
	18	聖護院	18 養徳	18 養徳	18 養徳	18 養徳	18 養徳	18 養徳	18 養徳	
	19	川東	19 養徳	19 養徳	19 養徳	19 養徳	19 養徳	19 養徳	19 養徳	
	20	新洞	20 下鴨	20 養徳	20 養徳	20 養徳	20 養徳	20 養徳	20 養徳	
21	岡崎	21 葵	21 葵	21 葵	21 葵	21 葵	21 葵	21 葵		
22	東山	22 松ヶ崎	22 松ヶ崎	22 松ヶ崎	22 松ヶ崎	22 松ヶ崎	22 松ヶ崎	22 松ヶ崎		

京都市の地域社会の動態と現状 (記述)

		1960 (S 35)	1965 (S 40)	1970 (S 45)	1975 (S 50)	1980 (S 55)	1985 (S 60)	1990 (H 2)	1995 (H 7)
中 京 区	統計区	23	23	23	23	23	23	23	23
	(元)学区	23	23	23	23	23	23	23	23
	1	朱八		1 教業	1 教業	1 教業	1 教業	1 教業	1 教業
	2	朱四		2 城巽	2 城巽	2 城巽	2 城巽	2 城巽	2 城巽
	3	朱二		3 龍池	3 龍池	3 龍池	3 龍池	3 龍池	3 龍池
	4	朱六		4 明倫	4 明倫	4 明倫	4 明倫	4 明倫	4 明倫
	5	朱五		5 本能	5 本能	5 本能	5 本能	5 本能	5 本能
	6	朱七		6 乾	6 乾	6 乾	6 乾	6 乾	6 乾
	7	朱三		7 朱雀第一	7 朱雀第一	7 朱雀第一	7 朱雀第一	7 朱雀第一	7 朱雀第一
	8	朱一		8 朱雀第三	8 朱雀第三	8 朱雀第三	8 朱雀第三	8 朱雀第三	8 朱雀第三
	9	教業		9 朱雀第七	9 朱雀第七	9 朱雀第七	9 朱雀第七	9 朱雀第七	9 朱雀第七
	10	梅屋		10 朱雀第五	10 朱雀第五	10 朱雀第五	10 朱雀第五	10 朱雀第五	10 朱雀第五
	11	竹富		11 朱雀第四	11 朱雀第四	11 朱雀第四	11 朱雀第四	11 朱雀第四	11 朱雀第四
	12	柳有		12 朱雀第八	12 朱雀第八	12 朱雀第八	12 朱雀第八	12 朱雀第八	12 朱雀第八
	13	銅駝		13 朱雀第二	13 朱雀第二	13 朱雀第二	13 朱雀第二	13 朱雀第二	13 朱雀第二
	14	初音		14 朱雀第六	14 朱雀第六	14 朱雀第六	14 朱雀第六	14 朱雀第六	14 朱雀第六
	15	柳池		15 梅屋	15 梅屋	15 梅屋	15 梅屋	15 梅屋	15 梅屋
	16	城巽		16 竹間	16 竹間	16 竹間	16 竹間	16 竹間	16 竹間
	17	龍池		17 富初	17 富初	17 富初	17 富初	17 富初	17 富初
	18	乾		18 初音	18 初音	18 初音	18 初音	18 初音	18 初音
	19	本能		19 柳池	19 柳池	19 柳池	19 柳池	19 柳池	19 柳池
	20	明倫		20 銅駝	20 銅駝	20 銅駝	20 銅駝	20 銅駝	20 銅駝
	21	日彰		21 立誠	21 立誠	21 立誠	21 立誠	21 立誠	21 立誠
22	生祥		22 生祥	22 生祥	22 生祥	22 生祥	22 生祥	22 生祥	
23	立誠		23 日彰	23 日彰	23 日彰	23 日彰	23 日彰	23 日彰	

		1960 (S 35)	1965 (S 40)	1970 (S 45)	1975 (S 50)	1980 (S 55)	1985 (S 60)	1990 (H 2)	1995 (H 7)
東 山 区	統計区	15	15	15	11	11	11	11	11
	(元)学区	15	15	15	11	11	11	11	11
	1	有 济		1 今熊野	1 修 道	1 修 道	1 修 道	1 修 道	1 修 道
	2	粟 田		2 修 道	2 六 原	2 六 原	2 六 原	2 六 原	2 六 原
	3	彌 栄		3 六 原	3 清 水	3 清 水	3 清 水	3 清 水	3 清 水
	4	新 道		4 清 水	4 今熊野	4 今熊野	4 今熊野	4 今熊野	4 今熊野
	5	清 水		5 鏡 山	5 月 輪	5 月 輪	5 月 輪	5 月 輪	5 月 輪
	6	六 原		6 山 階	6 一 橋	6 一 橋	6 一 橋	6 一 橋	6 一 橋
	7	貞 教		7 音 羽	7 貞 教	7 貞 教	7 貞 教	7 貞 教	7 貞 教
	8	修 道		8 勸 修	8 新 道	8 新 道	8 新 道	8 新 道	8 新 道
	9	今熊野		9 月 輪	9 弥 栄	9 弥 栄	9 弥 栄	9 弥 栄	9 弥 栄
	10	一 橋		10 一 橋	10 有 济	10 有 济	10 有 济	10 有 济	10 有 济
	11	月 輪		11 貞 教	11 粟 田	11 粟 田	11 粟 田	11 粟 田	11 粟 田
	12	鏡 山		12 新 道					
	13	山 階		13 弥 栄					
14	音 羽		14 有 济						
15	勸 修		15 粟 田						

京都市の地域社会の動態と現状(寛軌)

		1960 (S 35)	1965 (S 40)	1970 (S 45)	1975 (S 50)	1980 (S 55)	1985 (S 60)	1990 (H 2)	1995 (H 7)
下 京 区	統計区	22	22	22	23	23	23	23	23
	(元)学区	22	22	22	23	23	23	23	23
	1	郁文		1 修德	1 修德	1 修德	1 修德	1 修德	1 修德
	2	格成		2 尚德	2 尚德	2 尚德	2 尚德	2 尚德	2 尚德
	3	豊徳		3 植柳	3 植柳	3 植柳	3 植柳	3 植柳	3 植柳
	4	園智		4 皆山	4 皆山	4 皆山	4 皆山	4 皆山	4 皆山
	5	開永		5 安寧	5 安寧	5 安寧	5 安寧	5 安寧	5 安寧
	6	永修		6 梅逕	6 梅逕	6 梅逕	6 梅逕	6 梅逕	6 梅逕
	7	有隣		7 大内	7 大内	7 大内	7 大内	7 大内	7 大内
	8	醒泉		8 七条	8 七条	8 七条	8 七条	8 七条	8 七条
	9	尚徳		9 七条第三	9 七条第三	9 七条第三	9 七条第三	9 七条第三	9 七条第三
	10	淳風		10 光徳	10 光徳	10 光徳	10 光徳	10 光徳	10 光徳
	11	光徳		11 淳風	11 淳風	11 淳風	11 淳風	11 淳風	11 淳風
	12	淳風		12 醒泉	12 醒泉	12 醒泉	12 醒泉	12 醒泉	12 醒泉
	13	七条第三		13 郁文	13 郁文	13 郁文	13 郁文	13 郁文	13 郁文
	14	文致		14 成徳	14 成徳	14 成徳	14 成徳	14 成徳	14 成徳
	15	内寧		15 成徳	15 成徳	15 成徳	15 成徳	15 成徳	15 成徳
	16	安寧		16 豊園	16 豊園	16 豊園	16 豊園	16 豊園	16 豊園
	17	梅逕		17 開永	17 開永	17 開永	17 開永	17 開永	17 開永
	18	植柳		18 永有	18 永有	18 永有	18 永有	18 永有	18 永有
19	稚松		19 永有	19 永有	19 永有	19 永有	19 永有	19 永有	
20	菊松		20 有隣	20 有隣	20 有隣	20 有隣	20 有隣	20 有隣	
21	皆山		21 菊松	21 菊松	21 菊松	21 菊松	21 菊松	21 菊松	
22	仁		22 崇	22 崇	22 崇	22 崇	22 崇	22 崇	



		1960 (S 35)	1965 (S 40)	1970 (S 45)	1975 (S 50)	1980 (S 55)	1985 (S 60)	1990 (H 2)	1995 (H 7)
南 区	統計区	12	12	12	13	14	15	15	15
	(元)学区	12	12	12	13	14	15	15	15
	1	唐 橋		1 九条塔南	1 九条塔南	1 九条塔南	1 九条塔南	1 九条塔南	1 九条塔南
	2	南大内		2 南大内	2 南大内	2 南大内	2 南大内	2 南大内	2 南大内
	3	梅 逕		3 梅 逕	3 梅 逕	3 梅 逕	3 梅 逕	3 梅 逕	3 梅 逕
	4	九 条		4 九 条	4 東梅逕	4 東梅逕	4 東梅逕	4 東梅逕	4 東梅逕
	5	九条弘道		5 九条弘道	5 九 条	5 九 条	5 九 条	5 九 条	5 九 条
	6	山 王		6 山 王	6 九条弘道	6 九条弘道	6 九条弘道	6 九条弘道	6 九条弘道
	7	陶 化		7 陶 化	7 山 王	7 山 王	7 山 王	7 山 王	7 山 王
	8	東 和		8 東 和	8 陶 化	8 陶 化	8 陶 化	8 陶 化	8 陶 化
	9	九条塔南		9 上鳥羽	9 東 和	9 東 和	9 東 和	9 東 和	9 東 和
	10	吉祥院		10 吉祥院	10 上鳥羽	10 上鳥羽	10 上鳥羽	10 上鳥羽	10 上鳥羽
11	久 世		11 久 世	11 吉祥院	11 桂 豊	11 久 世	11 久 世	11 久 世	
12	上鳥羽		12 唐 橋	12 久 世	12 吉祥院	12 桂 栄	12 祥 栄	12 祥 栄	
				13 唐 橋	13 久 世	13 吉祥院	13 吉祥院	13 吉祥院	
						14 祥 豊	14 祥 豊	14 祥 豊	
						15 唐 橋	15 唐 橋	15 唐 橋	

長都府の地域社会の動態と現状 (記述)

		1960 (S 35)	1965 (S 40)	1970 (S 45)	1975 (S 50)	1980 (S 55)	1985 (S 60)	1990 (H 2)	1995 (H 7)
右 京 区	統計区	19	19	18	20	21	21	21	22
	(元)学区	19	19	19	21	21	21	21	21
	1 岩 陰		1 太 秦	1 太 秦	1 太 秦	1 太 秦	1 太 秦	1 太 秦	1 太 秦
	2 水 尾		2 梅 津	2 南太秦	2 南太秦	2 南太秦	2 南太秦	2 南太秦	2 南太秦
	3 嵯 峨		3 嵯峨野	3 嵯峨野	3 嵯峨野	3 嵯峨野	3 嵯峨野	3 嵯峨野	3 嵯峨野
	4 高 雄		4 花 園	3 嵯峨野	4 常磐野	4 常磐野	4 常磐野	4 常磐野	4 常磐野
	5 御 室		5 安 井	5 御 室	5 花 園	5 花 園	5 花 園	5 花 園	5 花 園
	6 花 園		6 山ノ内	18 宇多野	6 安 井	6 安 井	6 安 井	6 安 井	6 安 井
	7 安 井		7 西 院	6 花 園	7 山ノ内	7 山ノ内	7 山ノ内	7 山ノ内	7 山ノ内
	8 太 秦		8 西院第	7 安 井	8 西院第一	8 西院第一	8 西院第一	8 西院第一	8 西院第一
	9 嵯峨野		9 西京極	8 山ノ内	9 西院第二	9 西院第二	9 西院第二	9 西院第二	9 西院第二
	10 梅 津		10 桂	9 西院I	10 西京極	10 西京極	10 西京極	10 西京極	10 西京極
	11 山ノ内		11 松 尾	10 西院II	11 西京極西	11 西京極西	11 西京極西	11 西京極西	11 西京極西
	12 西院第一		12 嵯 峨	11 西京極	12 葛 野	12 葛 野	12 葛 野	12 葛 野	12 葛 野
	13 西院第二		13 高 雄	12 葛 野	13 梅 津	13 梅 津	13 南梅津	13 南梅津	13 梅 津
	14 西京極		14 御 室	13 梅 津	14 梅津北	14 北梅津	14 北梅津	14 北梅津	14 北梅津
	15 桂		15 川 岡	14 梅津北	15 嵐 山	15 嵐 山	15 嵐 山	15 嵐 山	15 嵐 山
	16 川 岡		16 大 枝	15 嵐 山	16 広 沢	16 広 沢	16 広 沢	16 広 沢	16 広 沢
	17 松 尾		17 大原野	16 嵯 峨	17 嵯 峨	17 嵯 峨	17 嵯 峨	17 嵯 峨	17 嵯 峨
18 大 枝	18 水 尾		29 広 沢	18 水 尾	18 水 尾	18 水 尾	18 水 尾	18 水 尾	
19 大原野	18 水 尾		17 高 雄	19 高 雄	19 高 雄	19 高 雄	19 高 雄	19 高 雄	
		28 水 尾	20 宇多野	20 宇多野	20 宇多野	20 宇多野	20 宇多野		
			21 御 室	21 御 室	21 御 室	21 御 室	21 御 室		
								22 御 室	

		1960 (S 35)	1965 (S 40)	1970 (S 45)	1975 (S 50)	1980 (S 55)	1985 (S 60)	1990 (H 2)	1995 (H 7)
伏見区	統計区	16	16	16	19	27	32	34	35
	(元)学区	16	16	17	19	27	32	34	35
		1 稲砂 2 深藤 3 森ノ住 4 草田 5 吉橋 6 川羽 7 下板 8 下板 9 下板 10 大淀 11 横納 12 横納 13 南南 14 南南 15 南南 16 桃醍	1 荷川草 2 森田 3 吉橋 4 川羽 5 下板 6 下板 7 下板 8 下板 9 下板 10 大淀 11 横納 12 横納 13 南南 14 南南 15 南南 16 桃醍	1 5 2 6 3 7 4 8 5 9 6 10 7 11 8 12 9 13 10 14 11 15 12 16 13 17 14 18 15 19 16 1 17 2 18 3 19 4	1 田吉橋 2 羽我師 3 下久 4 下久 5 下久 6 下久 7 下久 8 下久 9 下久 10 下久 11 下久 12 下久 13 下久 14 下久 15 下久 16 下久 17 下久 18 下久 19 下久 20 下久 21 下久 22 下久 23 下久 24 下久 25 下久 26 下久 27 下久	1 荷川草 2 森田 3 吉橋 4 川羽 5 下板 6 下板 7 下板 8 下板 9 下板 10 下板 11 下板 12 下板 13 下板 14 下板 15 下板 16 下板 17 下板 18 下板 19 下板 20 下板 21 下板 22 下板 23 下板 24 下板 25 下板 26 下板 27 下板	1 木 2 所 3 竹住 4 板下 5 久羽 6 久羽 7 久羽 8 久羽 9 久羽 10 久羽 11 久羽 12 久羽 13 久羽 14 久羽 15 久羽 16 久羽 17 久羽 18 久羽 19 久羽 20 久羽 21 久羽 22 久羽 23 久羽 24 久羽 25 久羽 26 久羽 27 久羽 28 久羽 29 久羽 30 久羽 31 久羽 32 久羽	1 本 2 所 3 竹住 4 板下 5 久羽 6 久羽 7 久羽 8 久羽 9 久羽 10 久羽 11 久羽 12 久羽 13 久羽 14 久羽 15 久羽 16 久羽 17 久羽 18 久羽 19 久羽 20 久羽 21 久羽 22 久羽 23 久羽 24 久羽 25 久羽 26 久羽 27 久羽 28 久羽 29 久羽 30 久羽 31 久羽 32 久羽 33 久羽 34 久羽 35 久羽	

京都市の地域社会の動態と現状(寫眞)

京都市の地域社会の動態と現状(覚書)

		1960 (S 35)	1965 (S 40)	1970 (S 45)	1975 (S 50)	1980 (S 55)	1985 (S 60)	1990 (H 2)	1995 (H 7)
山 科 区	統計区				10	12	13	13	13
	(元)学区				10	12	13	13	13
				1 山階南	1 山階南	1 山階南	1 山階南	1 山階南	1 山階南
		山階	2 山階	2 山階の一部	2 山階	2 山階	2 山階	2 山階	2 山階
			3 安朱	3 安朱	3 安朱	3 安朱	3 安朱	3 安朱	3 安朱
		勸修	4 音羽	4 音羽	4 音羽	4 音羽	4 音羽	4 音羽	4 音羽
			5 大塚	5 大塚	5 大塚	5 大塚	5 大塚	5 大塚	5 大塚
		鏡山	6 大宅	6 大宅	6 大宅	6 大宅	6 大宅	6 大宅	6 大宅
			7 勸修	7 勸修	7 勸修	7 勸修	7 勸修	7 勸修	7 勸修
		音羽	8 百々	8 鏡山の一部	8 鏡山	8 鏡山	8 鏡山	8 鏡山	8 鏡山
		9 鏡山	9 陵ヶ岡	9 陵ヶ岡	9 陵ヶ岡	9 陵ヶ岡	9 陵ヶ岡	9 陵ヶ岡	
		10 陵ヶ岡	10 大塚	10 大塚	10 大塚	10 大塚	10 大塚	10 大塚	
			11 小野	11 小野	11 小野	11 小野	11 小野	11 小野	
			12 音羽川	12 音羽川	12 音羽川	12 音羽川	12 音羽川	12 音羽川	
				13 西野	13 西野	13 西野	13 西野	13 西野	

		1960 (S 35)	1965 (S 40)	1970 (S 45)	1975 (S 50)	1980 (S 55)	1985 (S 60)	1990 (H 2)	1995 (H 7)
西 京 区	統計区				9	12	15	17	17
	(元)学区				9	12	15	17	17
					1 桂	1 嵐山東	1 嵐山東	本 所	本 所
				2 桂 東	2 松尾	2 松尾	1 嵐山	1 嵐山	
				3 川 原	3 松陽	3 松陽	2 松尾	2 松尾	
				4 桂	4 桂	4 桂	3 松陽	3 松陽	
				5 松 陽	5 桂	5 桂	4 桂	4 桂	
				6 松 尾	6 桂 東	6 桂 東	5 桂	5 桂	
				7 嵐山東	7 川 東	7 川 東	6 桂	6 桂	
				8 大原野	8 大原野	8 大原野	7 桂 東	7 桂 東	
			9 大 枝	9 大 枝	9 大 枝	8 川 東	8 川 東		
				10 大 枝	10 大 枝	9 大 枝	9 大 枝		
				11 大 枝	11 大 枝	10 大 枝	10 大 枝		
				12 大 枝	12 大 枝	11 大 枝	11 大 枝		
						13 大 枝	13 大 枝		
						14 大 枝	14 大 枝		
						15 大 枝	15 大 枝		
							16 大 枝		
							17 大 枝		

- (注) ・統計区=(元)学区名の 下線は新しく設定された統計区である。<例>金閣
- ・1976 (S 51) 年 10 月 1 日に、旧東山区が東山区と山科区に、旧右京区が右京区と西京区に分区した。その際国勢調査等のデータの公表については、1975 (S 50) 年のものから新しい区ごとになされ、合計は行政区ごととなっている。
  - ・統計区=(元)学区名が   で囲まれているものは、他区へ移行したもの、あるいは他区から移行してきたものを示す。
  - ・複数の (元) 学区がひとつの統計区となっているのは、1995 年では左京区の [静市)=(静原、市原野)、[花背)=(花背、別所) であり、複数の統計区がひとつの (元) 学区となっているのは [西京極、西京極西)=(西京極) である。

資料2：京都市福祉事務所による学区の区分の補充 [1997]

区名	生活保護率	高齢単身世帯 高齢夫婦世帯 母子・父子世帯
南区	梅逕 } 梅逕 東梅逕 }	梅逕 } 梅逕 東梅逕 }
右京区	西京極 } 西京極 西京極西 }	西京極 } 西京極 西京極西 }
	嵯峨 } 嵯峨 水尾 } 宕陰 }	水尾 } 水尾・宕陰 宕陰 }
伏見区	桃山 } 桃山 桃山東 } 桃山南 }	久我 } 久我 久我の杜 }
	淀 } 淀 美豆 }	淀 } 淀 美豆 }
	向島二ノ丸 } 向島二ノ丸 向島二ノ丸北 }	向島 } 向島 向島南 }
		向島二ノ丸 } 向島二ノ丸 向島二ノ丸北 }

(注) 京都市の福祉事務所の『事業概要』による学区と京都市の『地域統計要覧』の統計区とは、区分に違いがあるところがある。『事業概要』では複数の統計区を1つの学区名にまとめて数字を出している。